

長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)に関
する意見箱に寄せられた国民からのご意見

(平成27年5月25日～平成27年5月29日)

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	（企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名） 生活協同組合 コープこうべ
2. 年齢	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 年代（10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上）を選択
3. 性別	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要）
4. 職業	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要）
5. 連絡先	（企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記） 住所 : XX 電話番号 : XXXXXXXXXXXX FAX 番号 : XXXXXXXXXXXX メールアドレス : XX
6. ご意見及びその理由	消費者とともに持続可能な社会を目指す立場の生協として、経済産業省が 4 月 28 日に示した 2030 年の電源構成の見通し（案）に対し、以下の通り意見を申し上げます。 <意見及びその理由> 現在、経産省では 2030 年の電源構成における各電源の導入目標を、再生可能エネルギー（以下、再生エネ）22%～24%、LNG27%、石炭 26%、石油 3%と想定していますが、<u>再生エネ比率を 22%～24%程度としている点について、今般の再生エネに対する国民の期待や推進への社会的気運を考慮すると、この数値はきわめて消極的で低い導入目標であると考えます。</u> また、原発については、現時点で再稼働の見通しが立たないのが「現実」であり、再稼働を前提とした電源構成は、結果として化石燃料依存による CO2 排出量の増大や調達コスト増による電気料金の値上げ、エネルギー需給のひっ迫につながります。<u>原発依存度を可能な限り低減させ、代わりに再生エネ比率を増やすべきです。</u> 日本生協連が 4 月、全国 1,000 人を対象に行った意識調査（資料参照）では、2030 年の再生エネ比率を「30%以上にすべき」が 3 割半（36.6%）と最も多く、全体の 6 割（63.2%）が現状より再生エネを積極的に導入すべきと回答。国はこうした意見も参考に、より意欲的で高い導入目標を率先して提示すべきです。 将来の電源構成の問題はくらしに直結する問題であり、現在多くの国民が関心を寄せていることから、<u>複数の選択肢を国民に示したうえで決定するなど、合意形成のための丁寧なプロセスを経ることを求めます。</u> 以上

<資料> 日本生協連が行った意識調査

【調査概要】

調査期間：2015年4月24日～4月29日

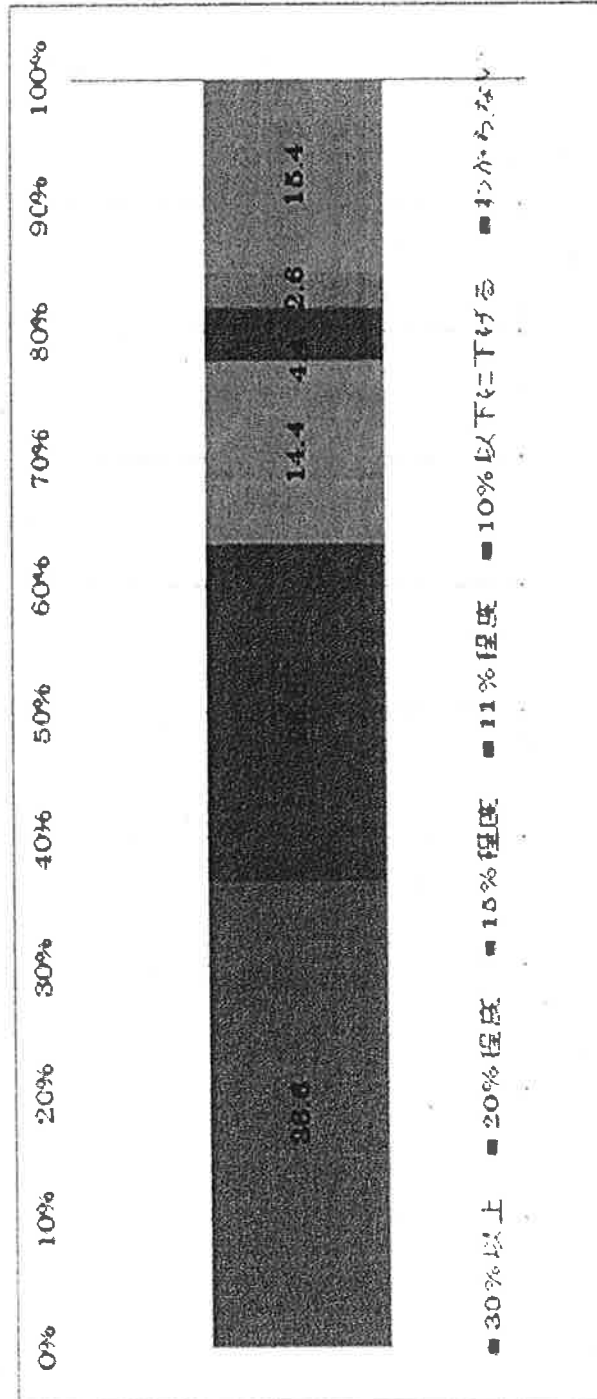
調査対象：20歳～79歳の男女1,000名（有効サンプル数）

調査方法：インターネット

調査会社：一般社団法人輿論科学協会

◆再生可能エネルギーの比率は「30%以上」が3割半、「20%程度」が3割弱、「15%程度」は1割半

Q：日本の再生可能エネルギー（太陽光発電、風力発電、水力発電などの自然エネルギー）の比率は、2013年度で11%ですが、2030年には、どの程度にしていきたいと思いますか。



再生可能エネルギーについては、「30%以上」が3割半（36.6%）と最も多く回答がありました。続いて、「20%程度」が2割半（26.6%）、合計で6割（63.2%）が積極的に推進すべきであると回答しました。一方で、「15%程度」が1割半（14%）、現状維持の「11%程度」と「10%以下」は合わせても1割に満たず（7%）、再生可能エネルギーを推進しないという回答は少数となりました。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	（企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名） 小山謙三
2. 年齢	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 年代（10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上）を選択
3. 性別	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 男
4. 職業	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） パート労働者
5. 連絡先	（企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記） 住所 : XXXXXXXXXX 電話番号 : XXXXXXXXXX FAX番号 : XXXXXXXXXX メールアドレス : XXXXXXXXXX
6. ご意見及び その理由	原発配分の 20～22%に反対します。 廃炉の明確なる処分方法が、いまだに未決定で、その時期、金額など何も知らされていない。目先の電力事情だけが議論されているのは全くおかしい。 後世に先送りすることは、無責任の極みではないのか。 火力、水力、地熱、自然エネルギーの開発に官民挙げて取り組むべきで、核エネルギーへの依存は、きっぱり断ち切るべきと考える。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	（企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名） 田崎 緑
2. 年齢	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 年代（10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上）を選択 40代
3. 性別	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 女
4. 職業	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 会社員
5. 連絡先	（企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記） 住所 : XXXXXXXXXX 電話番号 : XXXXXXXXXX FAX番号 : XXXXXXXXXX メールアドレス : XXXXXXXXXX
6. ご意見及び その理由	自然エネルギー（風力、小水力、地熱、バイオマスなど、地域にあるエネルギー資源）の比率をより高めるべきと考えます。またその地域の中で、電気とエネルギーの「地産地消」をめざし、地方に多分な負担をかける今の立場を転換すべきです。 特に、原子力発電に関しては福島・その周辺地域にみるように事故が起きれば取り返しのつかない負担がかかりました。現在の人間の持つ力では到底収束することのできない危険な発電は、今すぐにやめるよう、また、長期計画にてすべての原子力発電所の廃炉を進めることを望みます。

資源エネルギー庁総合政策課・長期エネルギー需給見通しに
 長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 佐丸 喜代子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 (70代) / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) なし
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	原子力発電には反対します。 危険が余りにも多過ぎます。 広島や長崎の悲劇を抱えたこの国に、福島事故があってもなお原子力に頼ろうとする人々がいることが信じられません。 孫、その先の世代にこのリスクを背負わせてはいけないと思います。 何か起こった時の手に負え無さは福島の現実が示しています。 無害化するのに何百年掛るのですか？ 無害化するのでしょうか？ 何百年後かの子孫が得体のしれない物から被害を受ける事もあるかも知れません。 原発は本当に安いエネルギーなのですか？そこに廃炉などの費用は積算されていないのですよね？ 実際にはかなりコストの掛るエネルギーなのではないのですか？ そういうことを国民に広く知らせて判断を仰いでいますか？ 原発は企業として社会的責任を持って誇りを持てるものですか？ 原発に頼らざるを得ない地方を札束で承諾させることを止め、健全な地方活性化をして下さい。 原発に頼らない、被爆国として世界の笑い物にならないエネルギー政策を進めて下さるよう強く希望致します。

資源エネルギー庁 総合政策課 御中

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 今泉 智美
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / <u>30 代</u> / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
6. ご意見及びその理由	①自然エネルギーを40%以上にしていくことは、今後の日本を担う世代が持続可能な社会を作る礎となるのではないのでしょうか。 脱原発を決めたドイツだけでなく、原発を維持するイギリスでも 2020 年に 30%という目標をたて、他の多くの先進国が 2030 年には40%以上の自然エネルギーを目標にしているということです。日本でも、40%以上とするべきではないのでしょうか。 ②自然エネルギーの普及のために、バリアを低くすることが大事だと考えます。 日本でも、自然エネルギーを大量に普及するため、電力会社の送電線を利用しやすくする、手続きをしやすくするなど、見直して、安価な自然エネルギーを実現すべきです。

以上、よろしくお願いたします。

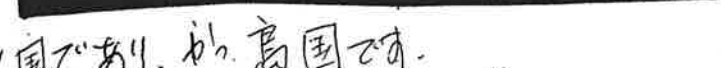
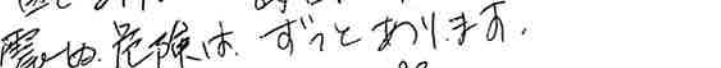
資源エネルギー庁 統合政策課 御中

長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)に対する意見募集担当様

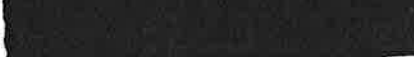
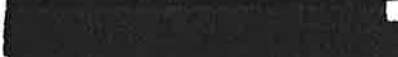
長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	4月28日発表の「2030年エネルギーミックス案」を見て、 びっくりしました。 まず、再生可能エネルギーの割合が22～24%というのは あまりにも消極的すぎます。 ドイツは2025年に40～45%・イギリスは2020年に30%・ 米国カリフォルニア州は2030年に50%という目標です。 日本も競欲的な目標を掲げるべきです。 次に原子力の割合が20～22%というのは、3・11の原発 事故をたれてしまったかのようです。 今だにコントロールできていない福島第一原発を猛省し、 原発の安易な再稼働はやめるべきです。 日本の最先端の技術を駆使して徹底的な省エネ 対策を実施し、未来の子どもたちによりよい日本をハッ タチできるよう安全性を最優先にこれからのエネルギー 問題を考えて下さい。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 豊留 美代子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦(無職)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
6. ご意見及びその理由	日本は火山国であり、地震国である。 つまり、地震の危険は、ずっとあります。 のに、原発が、海に、あるの?? 原発の事故は、もう一度と経験するものでは、 大丈夫と、いわれども、関西での、原発再可動も、 いやです。 月や、シーラー、波動、振動、電は、自然エネルギーは 考えられています。省エネに協力し、CO2排出を 少なくする様、火カも、少すし、水カを、 ダム建設で、自然を、二わすと思えるので、少し いやです。川の流る、雨水の、高低差からの水カ 発電は、どうですか?。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 田村 富美代
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
6. ご意見及びその理由	原発事故を経験し、いまだにその汚染水を出し続け、人間にはコントロールできない原発はできるだけ早く止め、自然エネルギーに切り替えていくべきです。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 藤井 由美
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 無職
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	核廃棄物の処理のメドもない原子力発電所の再稼働をすすめることは無責任です 原発再稼働に向け投入されている費用を自然エネルギーの拡大に投入し、少しでも早く自然エネルギーの拡大につながるようにしてください。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	（企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名） 中野・生活者ネットワーク
2. 年齢	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 年代（10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上）を選択
3. 性別	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要）
4. 職業	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要）
5. 連絡先	（企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記） 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
6. ご意見及びその理由	1 自然エネルギーは、40%以上に ①多くの先進国が 2030 年には40%以上の自然エネルギーを目標にしている。日本でも、40%以上とすべき。 脱原発を決めたドイツだけでなく、原発を維持するイギリスでも 2020 年に 30%という目標をたて、欧州全体でも 2030 年に 45%になる目標を決めています。米国でも、最大の州であるカリフォルニア州は 2030 年に 50%をめざしています。 日本でも、2030 年には 40%以上の目標を掲げるべきです。 ②自然エネルギーを増やして海外からの燃料輸入を減らし、その分のお金で国と地域を豊かにすべき。 火力発電は殆ど全ての燃料を海外からの輸入に依存し、原発に使う核燃料も同様です。自然エネルギーの電力は国内の豊かな自然が生み出すもの。自然エネルギーを中心にすれば、今は 8 兆円もかかっている海外からの燃料費を半減し、その分を国や地域を豊かにするための活用できます。

③地域活性化、地方創生のためにも、地域主体の分散型エネルギーである自然エネルギーを拡大すべき。

自然エネルギーは、地域の自然資源を活用し、地元の企業や住民が資金を拠出したり募集したりして導入することのできる、分散型のエネルギーです。既に全国では100以上の地域電力プロジェクトが進んでいます。

自然エネルギーの拡大は、地域活性化、地方創生にも寄与するものです。

④いまこそ安全、平和、低炭素のエネルギーである自然エネルギーを推進すべき。

自然エネルギーは巨大な災害を引き起こす恐れのない安全安心のエネルギーであり、燃料資源をめぐる争いとも無縁な平和のエネルギーです。そもそももちろん、地球温暖化対策に貢献する、二酸化炭素を排出しない低炭素のエネルギーです。

福島原発事故を体験した日本こそ、率先して安全な自然エネルギーを普及すべきです。また国際的な紛争が懸念され、地球温暖化の進行も著しい今こそ、自然エネルギーを拡大していくべきです。

⑤自然エネルギーは、国際的には安価になっている。日本でも大量の普及を可能にして、安価な自然エネルギーのメリットをいかすべき。

日本では、自然エネルギーの普及はまだ始まったばかり。太陽光発電のコストが4年間で6割下がるなど、安くなってきましたが、電力会社が自然エネルギーの送電線への接続を難しくしたり、役所の煩雑な手続きが求められたりして、まだ海外と比べ割高です。

導入が先行している国や地域では、自然エネルギー電力は、火力発電や原子力発電よりも安くなってきています。日本でも、手続きの見直しなどで、安価な自然エネルギーを実現すべきです。

2 省エネルギーは、少なくとも20%以上に

①日本の電力消費量は、震災後に既に8%減少。2030年までに20%、30%の省エネをめざすべき。

電源構成の検討にあたって、まず第一に重要なのは、省エネ・節電を進めて必要なエネルギー量を減らすことです。日本の電力消費量は震災前の2010年度に比べ、既に8%減少しています。高効率なLED照明の普及や、無駄な使い方の見直しで、2030年度までに20%、30%の削減をめざすべきです。

②過去 20 年あまり、日本の省エネの取組は停滞してきた。欧米に負けない取り組みをすべき。

日本では、1970 年代の石油危機後に、世界に先んじて省エネ対策を進め、もう削減の余地がない「乾いた雑巾」の状態にある、と言われてきました。しかし、最近の政府の資料でも、過去 20 年ほどは取組が停滞して、大きな削減の余地があることが明らかになってきました。一方、欧米諸国は、同じ期間に着実にエネルギー効率化を進め、今日では、とても「世界一の省エネ大国」などと言える状況ではありません。欧米に負けない取り組みを進めるべきです。

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
大森美帆	30代	女性	主婦	2011年3月11日の福島原発事故発生以来、その事故リスクの高い危険な原発への依存を減らし、自然エネルギーへの転換へ日本も動くべき時期だと思っております。多くの先進国が2030年をめどに40%以上の自然エネルギーを目標としており、日本も40%以上の目標掲げざるべきではないでしょうか。自然エネルギーは巨大な災害を引き起こす恐れのない安全なエネルギーであり、燃料資源を輸入に依存することはありません。資源をめぐると争いも起こらない平和なエネルギーです。そして、地球温暖化対策に貢献する二酸化炭素を排出しない低炭素エネルギーです。原発はCO2を排出しないエコエネルギーとうたっておりますが、事故発生した際の環境汚染は世界規模になります。これらの理由から、私は原発を廃止し自然エネルギーへの転換を希望します。
生活クラブ生活協同組合大阪組合員 菊川恵子	40代	女性	主婦	3月11日の東日本大震災の際原発事故が起こったことで、「二度と原発事故を起こしてはならない」というのが多くの国民の意見であると思います。そのことを踏まえて、今後は再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきと考えます。 理由：先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツ：2025年に40～45% イギリス：2020年に30% アメリカ カリフォルニア：2030年に50%と意欲的な目標が掲げられています。 気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ、先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも積極的な発電目標を掲げるべきだと考えます。
東平良子	60代	女性	主婦	(1)日本の最先端技術を使って徹底した省エネ対策を実施する。まずは現状より30%削減することを目標とすべきです。「理由」1980年代は今より25%少ない消費量だったと言う統計が出ています。東北の大震災時にも国民は省エネを実践しましたが、無理をなくとも出来ました。国民一人ひとりが環境意識を高めることが出来れば目標は十分達成できるはずです。 (2) (1)が達成できると、長期的にみてエネルギーは再生可能エネルギーを主体とし、原子力発電はきっぱりとやめるべきです。「理由」安全性が最優先にされるべきで、日本の技術力を駆使すれば新しい技術は可能だと思います。
近藤仁史	40代	男性	自営業	まず、省エネの見通しが低い。人口減少は確実に予見できていることであるし、省エネ技術も、核燃料サイクルが遅々として進まないのとは反対に確実に進んでいる。それにエネルギー大量消費型産業構造や生活スタイルは改善されるものもある程度見込まれる。 原発に関しては、60年に延長することが前提の想定は不適切。40年廃炉の原則に従えば、再稼働できないでその分空いた原発用に使っていた揚水発電施設を太陽光や風力に充てられる。送電システムを整備すれば天候に左右されず少なくとも震災前の原発割合20%強までは再生可能エネルギーを想定できるのは結構ハードルは低いのでは。
生活クラブ生活協・からまき				(1)自然エネルギーは、40%以上に。 多くの先進国が2030年には40%以上の自然エネルギーを目標にしています。 日本でも、40%以上とすべきではないでしょうか。 脱原発を決めたドイツだけでなく、原発を維持するイギリスでも2020年に30%という目標をたて、欧州全体でも2030年に45%になる目標を決めています。 (2)安全、平和、低炭素のエネルギーである自然エネルギーの推進。 自然エネルギーは巨大な災害を引き起こす恐れのない安全安心のエネルギーです。 そしてもちろん、地球温暖化対策に貢献する、二酸化炭素を排出しない低炭素のエネルギーです。
角田 学	50代	男性	団体役員	1. 原発への依存は極力減らし、将来的に無くしていくべきです。 (1)現在、原発は稼働していません。省エネの促進、自然エネルギーの拡大、天然ガス発電とコージェネレーションの推進で、2030年に原発を動かす必要はありません。原発への依存を減らし、無くしていくべきです。 (2)仮に、2030年に原発の割合を20%以上にすると、現在ある全ての原発を再稼働し、かつ40年の運転制限を越える原発を認め、新設をおこなうことが必要となります。福島原発事故の教訓を踏まえて決められた40年運転制限を無視するような原発の割合を決めるべきではありません。 2. 電源構成の検討にあたって、省エネ・節電を進めて必要なエネルギー量を減らし、LED照明の普及や、無駄な使い方の見直しで、2030年度までに20%、30%の削減をめざすべきです。

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
生活協同組合パルシステム福島			生活協同組合パルシステム福島	私たちは、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故に見舞われた福島県で事業活動を行う生活協同組合です。福島県では、原発事故後4年が経過した今も、避難者は県内外合わせて12万人近くにのぼり、放射性物質の影響で復興は大きく遅れています。健康面でも甲状腺異常の発生など、子どもを中心に放射能への不安がぬぐいきれない状態が続いており、その影響は今後長きにわたることは間違いありません。そのような状況の中で提案されているエネルギーミックス案は、リスクの大きい原子力発電への回帰を目指すもので、到底容認できるものではありません。私たちは、エネルギーミックスを考えるにあたって、以下のように考えます。 1 自然エネルギーは、少なくとも30%以上に (1)多くの先進国が2030年には40%以上の自然エネルギーを目標にしている。日本でも、少なくとも30%以上とすべき。 (2)自然エネルギーを増やして海外からの燃料輸入を減らし、その分のお金で国と地域を豊かにすべき。 (3)地域活性化、地方創生のためにも、地域主体の分散型エネルギーである自然エネルギーを拡大すべき。 (4)いまこそ安全、平和、低炭素のエネルギーである自然エネルギーを推進すべき。 (5)自然エネルギーは、国際的には安価になっている。日本でも大量の普及が可能にして、安価な自然エネルギーのメリットをいかすべき。 2 省エネルギーは、少なくとも20%以上に (1)日本の電力消費量は、震災後に既に8%減少。2030年までに20%、30%の省エネをめざすべき。 (2)過去20年あまり、日本の省エネの取組は停滞してきた。欧米に負けない取組みをすべき。 3 地球温暖化対策に逆行する石炭火力は減らすべき (1)石炭火力発電は、最新型でも二酸化炭素排出量が、天然ガス発電の2倍。石炭火力の増強はやめるべき。 4 原発への依存は極力減らしていくべき(無くしていくべき) (1)省エネの促進、自然エネルギーの拡大、天然ガス発電とコージェネレーションの推進で、2030年に原発を動かす必要は(ほとんど)ない。原発への依存は極力減らしていく(無くしていく)べき。
近藤に史	40代	男性	自営業	原発が40年廃炉にしていけば自然比率は低くなりその分空いた原発用地に使っていた揚水発電施設を再生可能エネルギーにまわせば2割は見積もれるはず、だがこれが最低限かつ実現確実なレベルで、再生可能エネルギーにシフトしていく、ということに本気であるなら目標は高く掲げるべき。今回提示された原発比率の試算を可能にするには60年に延期フル稼働+新設がなければ成立しない。こんな現実離れした試算を盛り込むのであるなら、再生可能エネルギーこそ同様に、仮に非現実的であっても高い数字をぶちあげてもよいのでは、シフトを本気で考えているなら。 原発は日本の準国産エネルギーではない。(核燃料サイクルは確立されていない)日本のエネルギー自給率に原発を含むのも適当ではない。不確定な要素を見込んでこり押ししてきたサイクルの失敗をまた繰り返すのか、見通しに入れるべきではない。準国産エネルギーとして自給率に含めると、自給率上げるためには、という論理で原発比率をあげられるというからくり。 ベースロード電源60%の根拠はない。欧州各国の事例を参考にすると、目標値としても低く見積もれるはず。 安定供給・コスト・環境負荷・安全性を基本としたエネルギー需給構造を実現していくことが必要、とあるが、原発は上記四点どれも条件として備えていない、全く逆行したエネルギーである。
小村 幸治	60代	男性	自営業	日本はこれまで経済成長を是とし、そのためのエネルギー確保に力を注いできた。しかし今や日本が世界に先駆けて縮小社会の見本を示す時が来ている。エネルギーもできるだけ少なく使うような社会に向かうべきだ。その電源として原発の選択はありえない。チェルノブイリや福島で十分理解できたように、原発は危険極まりない装置で、人間のコントロールできるものではない。さらにその稼働後に出てくる放射性廃棄物の処理もできない代物なのだ。人類がこの地球で生かされ続けるために、原発のみならず核はすべて放棄すべきなのだ。ここを出発点として、他のエネルギー源を考えよう。